

地域経済のグローバル化について

平成 27 年 12 月 25 日

産業競争力会議実行実現点検会合

地域経済のグローバル化 主査 三村 明夫

本年 10 月、アジア太平洋地域に自由で公正な経済圏を構築する環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が大筋合意に至った。世界の GDP の約 4 割、人口 8 億人という巨大市場の創設により、我が国の経済再生、地方創生に向けた最大のチャンスが訪れることとなる。

我が国には、世界に誇る技術力やアイデアを有する中堅・中小企業が数多く存在する。国内企業の 99% を占める中堅・中小企業こそが TPP の利活用の主役であり、TPP により構築されるグローバル・バリューチェーンに参画し、巨大市場を開拓していくための TPP 利活用推進施策を、オールジャパン体制で展開していかなければならない。

また、TPP は、海外との双方向の貿易・投資を通じて、海外の人材・技術・アイデアが日本の国内に浸透することにより、日本の潜在力が活かされ、新たなイノベーションと産業活性化を実現していくチャンスである。日本がグローバルなバリューチェーンの中で新たな価値創造とイノベーションのハブとなるべく、外国企業を積極的に日本に誘致するべきである。

さらに、地域の産品を海外に展開し、地域の魅力で海外から人を惹きつけるため、クールジャパンの果たす役割は大きい。とりわけ、コンテンツとの連携により、製品・サービス、伝統文化、日本食等の海外展開、観光促進を一体的に進めていくことは極めて効果的である。

TPP を契機として、地域経済のグローバル化を促進し、地域の経済成長が我が国の経済成長を牽引していく新たな成長の姿を描くため、「総合的な TPP 関連政策大綱」を踏まえた支援策を早急に具現化していくことが必要である。

1. 中堅・中小企業による新市場開拓

- 地域の多くの中堅・中小企業は、海外投資や輸出の経験が少なく、そのポテンシャルを海外とのビジネスと結びつけるための人脈やノウハウを有していないのが実情である。

- このため、国や地方自治体、JETRO等の各種支援機関が連携してオールジャパンで中堅・中小企業の新市場開拓を支援する「新輸出大国コンソーシアム（仮称）」が、海外との実ビジネスでの成果を挙げていくことを期待したい。重要なことは、各種支援機関の従来組織単位の支援では実現できなかったコンソーシアムならではの成功事例を一つでも多く創出し、それらを横展開していくことである。その際、工業製品に偏ることなく、伝統工芸品、農産品、サービス産業など幅広い分野を支援対象とするとともに、流通産業との連携など、業種横断的な取組を促進していくべきである。そうしたきめ細かな支援を能動的に行っていく能力のある専門家人材をどのように発掘し、支援のネットワークを全国的に展開することができるかが鍵であり、早急に施策の具体化を求めたい。
- また、農林水産品の品目別輸出団体等による輸出促進への取組や、中小企業・小規模事業者に対する「よろず支援拠点事業」や「中核企業創出・支援ネットワーク」など、関係省庁・機関の関連施策との連携を良く図りつつ、相乗効果を生み出していけるよう、知恵を絞っていくべきである。
- こうした取組により、海外展開の成功事例を積み上げていくとともに、支援対象企業の声を真摯に受け止めつつ、課題もあわせて検証していく必要がある。その上で、より多くの企業がTPPの恩恵を被ることが出来るよう一層の支援メニューの充実を図り、PDCAサイクルを適切に実行していくべきである。

2. 対内直接投資の促進

- TPPという巨大かつ開放的な経済枠組みに参加することは、海外の投資家の日本への評価を高め、グローバル・ハブとしての我が国の優位性を高めることになる。この機会を逃すことなく、トップセールスを通じた日本への投資の積極的な呼びかけや、企業誘致のための各種施策の実施を促進していくべきである。
- 投資誘致の主役は、実際に投資を受け入れる地域の自治体である。自治体が首長自らの主導のもと、地方創生に向けた取組の中で、投資先としての地域の魅力を発掘し、地域の長所を活かした誘致インセンティブの開発と磨き上げを行うべきである。

- また、海外の企業が日本に投資する際の環境や条件としてどのようなニーズがあるかを意識しつつ、積極的な対内直接投資誘致計画を立てて対外発信していくことが必要。その際、それぞれの地域の強みに特化した産業集積拠点や、地域の大学や研究機関等を交えた産官学連携によるイノベーションの戦略づくりを行い、その戦略の一翼を担う主体として外国企業や研究拠点を誘致するなど、各地域の事情・特性を考慮した戦略的な外資誘致方針を自治体自らがいかに作り上げていくかが鍵となる。
- そうした外資誘致に積極的に取り組む先進的な自治体と、海外ネットワークを活用して日本への投資関心のある海外企業の掘り起こしを行うJETRO等の機関が連携して、成功事例をしっかりと積み上げていくことが重要である。さらに、課題対応の経験等を含めた情報提供や啓発強化により、他の自治体が有する不安や負担感を軽減し、より多くの自治体が、対内直接投資誘致に積極的かつ能動的に取り組むよう支援を行うことにより、我が国への投資に関心を有する外国企業の地方への進出を後押ししていくべきである。

3. コンテンツを核としたクールジャパンの推進

- 「クールジャパン官民連携プラットフォーム」が創設され、多くの産業分野に亘る業界団体が一堂に会する仕組みが出来上がったことは大きな一歩である。重要なことは、この連携体制のもと、各業界が個々の利益の追求のみではなく、他産業との連携による相乗効果の創出に向けて知恵を出し合い、具体的な成功案件を創出していくことである。
- 我が国のコンテンツが世界的に高い評価を受けていることは論を俟たない。しかしながら、こうしたコンテンツを活用した海外需要の獲得が十分に進んでいない点は大きな課題である。このため、とりわけ経済波及効果の高い放送コンテンツを始め、魅力あるコンテンツを活用した連携案件創出に向けて、「クールジャパン官民連携プラットフォーム」のもと、事業者間のマッチングの仕組みを早急に立ち上げ、成功モデルの確立を図るべきである。

(以 上)